

自国ファーストの名の帝国主義

三寒四温が続く中、いよいよ春4月。新しい年度のスタートです。皆様の関係者で入学、入社と新生活が始まる方も多いと思います。一年は1月1日から始まっているのに、新しい年度は4月1日から始まります。その理由は、「国および地方公共団体の歳入・歳出の区切りとされる期間の会計年度は、4月1日から翌年3月31日までとする」と法律で決められているからです。（もっとも会計年度が初めて制度化されたのは明治2（1869）年で、この時は10月が始まりで、西暦を採用した明治6（1873）年には1月始まりに変更。明治8（1875）年からは、7月始まりになるなど、短期間で開始月を変更しており、会計年度の定着までは試行錯誤があったことが伺われます。その後漸くにして明治19（1886）年からは会計年度は4月始まりになり、現在に至っています。）このように、明治時代に会計年度が4月からスタートになったことで、国や県から補助金をもらっている学校もそれに合わせて4月入学とするよう学校年度を揃えるよう指導があったともいわれています。

余談ですが、ほとんどの小学校では、一年生の入学時の桜の下での記念撮影は、定番の行事ではなかったでしょうか。そして、ピクニックに出かけるような近くの山への遠足も懐かしく思い出されます。今のようなマイカー普及のはるか前の話ですが、私にとって小学六年時の修学旅行は初めて県境越えの遠出で、大海（松島海岸海）を見ることができました。中学三年生の4月は、初めて東京（首都圏）へ誘ってくれました。春4月は、自分の成長の道程に深く関わっていたように思えてなりません。

さて、米国は、トランプ氏が大統領に返り咲き、議会選挙でも上下院ともに共和党が多数派を占め、いわゆる「トリプルレッド」となりました。これで「米国第一主義」を掲げる第2次トランプ政権の政策の実現可能性が一気に高まり、（誰しもが疑うことがなかった）米国が築いてきたそれまでの国際秩序は、（かつては自国の利益にも貢献していた筈なのに）トランプ2.0は、第1次政権以上に「米国のみの繁栄」を最優先する動きが出始めています。特に、4月1日に発表の大統領令だったら、エイプリルフールと笑い過ぎしもできたこの度（4月2日）の「米相互関税」（トランプ関税）問題は、米国内にとどまらず世界経済や国際政治の行方にも大きな影響を与える事態になっています。

このような現状を、元外務省主任分析官の作家佐藤優氏は「第二次トランプ政権が誕生し、「米国第一主義」（一昔前の言葉ではアメリカ帝国主義）と日本も真剣に向き合わざるを得ない状況になった。もちろん米国は日本にとって唯一の同盟国なので「アメリカ帝国主義」などという失礼な言葉を使うべきではない。しかし、これまでのように「無理難題



を言ってきた、同盟国なので最終的には何とかする」というような甘い態度で対米外交を展開すると日本は手ひどい打撃を受ける…」と、（今日の「トランプ関税」問題を鋭く予言していたのです。）

兆しの見え始めたウクライナ問題の決着も、不透明極まりない状況になったようです！